

# 衆院ぎょう解散

10/14 朝日

岸田文雄首相は14日、衆院を解散する。衆院選は19日公示、31日投票の日程となる。首相就任から解散まで10日間で、解散から投票まで17日間と、ともに戦後最短。衆院議員の任期満了（21日）を超えて行われる衆院選は、現行憲法のもとでは初めてとなる。

▼3面=聞く耳も聞かぬ耳も、4面=薄まるカラー  
14日午前の閣議で解散諮詢を決定し、午後の衆院本会議で大島理森議長が解散を宣言する。首相は13日の参院本会議の代表質問で「国民の信を問うた上で一刻も早くコロナ対策、経済対策を実現したいと考え、可能な限り早い時期に解散を行うこととした」と述べた。

立憲民主党的枝野幸男代表は13日、衆院選の公約となる「政権政策2021」を発表した。経済政策は「1億総中流社会」を復活させることで、時限的な消費税率の減税を掲げた。岸田文雄首相が先送りした金融所得課税の強化も盛り込み、格差是正に取り組む姿勢を強調。安倍・菅政権で問題になった付加的賦税を正し、「まつとうな政治」をめざす。公正や公平を、自民党との対立軸に打ち出している。

▼4面=れいわも

## 立憲、「公正」対立軸に

公約のキャッチフレーズは「変えよう。あなたのための政治！」これまで10回に分けて発表した内容を中心にはさめた。

経済政策では、「下げるミクスはお金持ちを助けて、大金持ちに」日本の購買力を支えていた中間層が底抜けした」と掲載。「1億総中流社会の復活」「分配なくして成長なし」を掲げ、時限的な年収1千万円程度までの「所得税ゼロ」や5%への消費税減税を盛り込んだ。

## 衆院選公約 総まとめ

一方、裏原廣や大企業へ

## 共闘 調整ほぼ完了

共産党中央委員会幹事長小池晃は13日の記者会見で、次期衆院選の小選挙区で、既に立候補する候補者22人が一本化されるのは余裕だといわ新選組の「党の候補者としていた22人の候補者を立候補する」と発表した。

9選挙区のうち6つ以上になる見通しだ。「野党共同」の調整がほぼ終わった

の課税制度の修正も打ち出した。さくら岸田首相が就任後に對応した金融所得課税の見直しについて「国際課税まで強化する」と、め「多様性」も柱に据えた。ジョンスター議員の解消

していなかった原因につづかれていたが、再分配を行う立憲か、大差長しない原因につづかれて切り込んで適正な富の再分配を行なう立憲か。大差

ではないだ」と語った。国際との差別化を図るために「多様性」も柱に据えた。ジョンスター議員の解消

では、自民が公約で触れたかった選択的夫婦別姓制度の早期実現や、LGBT平等法、各議会でのパリティ（男女同数）などを並べた。

「まつとうな政治」を実現するため、森友・加計問題より所持車分配を重視するため、森友・加計問題による人事介入」を改める。

止めるため、内閣人事局を

見直し、「官邸による強す

きる人事介入」を改める。

題や「機を見る金」の真相

究明や、独立性の高い「公

文書記録管理制度」を設置。

自民の構造的な政権運営を